

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期名古屋市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

名古屋市

3 地域再生計画の区域

名古屋市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1969年に200万人を突破し、2023年10月1日現在は2,326,683人となったが、今後は減少傾向が続くと推計している。年齢構成をみると、65歳以上の高齢者人口は1989年には21万人だったが、2023年は59万人に増加している。一方、1989年に39万人であった0歳から14歳までの年少人口は、2023年には27万人に減少している。その結果、2023年の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は25.5%（全国は29.1%）となっている。生産年齢人口についても、1992年には本市の総人口の72.3%（1,562,317人）を占めていたが、2023年には63.1%（1,467,308人）となり、その割合は減少している。

自然動態については、2023年は出生数が16,615人、死亡数が26,144人であり、9,529人の自然減となった。1989年には10,675人の自然増であったが、出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、2013年より11年連続で死亡数が出生数を上回る自然減となっている。また、2006年以降緩やかながらも上昇傾向にあった合計特殊出生率については、2023年においては1.20となり、2016年の1.44を最後に下降している。

社会動態については、2023年は転入数が167,820人、転出数が157,386人であり、10,434人の社会増となった。1989年には9,157人の社会減であったが、2002年に社会増に転じ、それ以降、社会増の傾向が続いている。地域別の社会増減数をみると、特に国外と中部圏からの転入超過の状況が高い水準で続いているもの

の、関東圏へは転出超過が一貫して続いている。

本市はこれまで、強い経済力と人口増によって発展を続けてきた。しかし、本市は人口減少というこれまでに経験したことのない転換期を迎えようとしている。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行及び長期化・深刻化は、私たちの暮らしや働き方、価値観、地域コミュニティ、企業活動など、あらゆる分野に大きな影響を及ぼした。そのような中でも、本市は価値観が多様化する市民一人ひとりがより幸せと希望を感じられる都市をつくり、次の世代に引き継いでいかなければならない。

そのため、本市は、人権尊重の理念のもと、誰もが幸せと希望を感じながら暮らすことができ、現在本市で暮らしている人だけでなく、将来の世代にも愛着を持って選ばれるような、多様性と包摂性のある“人”中心の都市をめざす。

そして、本格的な人口減少局面を迎える中、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、結婚・子育て世代の希望をかなえることで人口減少を少しでも抑制できるよう全力で取り組みつつ、従来からの人口増加を前提としたまちづくりからの転換を図る一方で、人口が減少する中でも持続可能な成長を実現し、名古屋大都市圏の中核都市として存在感を発揮するとともに、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として、ポストコロナ時代における日本全体の成長のエンジンとしての役割を果たす。本市は、アジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を起爆剤として将来の成長につなげられるよう、ハード・ソフト両面における必要な投資を加速し、世界的な都市間競争に打ち勝っていく。

以上のことから、次の事項を重点的に取り組む5つの基本目標として掲げ、企業版ふるさと納税も活用しながら目標の達成を図る。

- ・基本目標1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市
- ・基本目標2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市
- ・基本目標3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市
- ・基本目標4 快適な都市環境と自然が調和した都市
- ・基本目標5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	基本的人権が尊重されている社会だ と思う市民の割合	65.2%	75%	基本目標 1
	なごや人権啓発センターの年間利用 者数	43,416人	45,000人	
	DVを人権侵害と認識する人の割合	93.5%	94%	
	「性的少数者（セクシュアル・マイ ノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	85%	
	市の審議会への女性委員の登用率	35.8%	40%以上 60%以下	
	女性の活躍推進企業認定・認証数	245社	345社	
	高齢者や障害者、子どもを連れた人 などすべての人に使いやすい施設整 備がされていると感じる市民の割合	48.8%	60%	
	地下鉄駅のエレベーター設置基数	262基	271基	
	高齢者や障害者、子どもを連れた人 などが外出する際、周りの人の理解 や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	60%	
	地域活動やボランティア・NPO活動等 に参加している市民の割合	23.6%	32%	
	市内に主たる事務所を有するNPO法人 数	927団体	987団体	
	健康寿命	男性 79.65 年 女性 84.35 年 (令和4年)	平均寿命の延び を上回るよう延 伸 (令和9年)	
	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自 殺者数)	15.5 (令和4年)	11.5 以下 (令和9年)	

ア	がん検診受診率			基本目標 1
	①胃がん	①23.1%	①50%	
	②大腸がん	②23.3%	②50%	
	③肺がん	③19.6%	③50%	
	④子宮がん	④65.6%	④70%	
	⑤乳がん	⑤52.5%	⑤60%	
	⑥前立腺がん	⑥36.8%	⑥50%	
	適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90.7%	90%以上	
	市立大学医学部附属病院群における救急搬送件数	20,012 件	23,700 件	
	かかりつけ医を持つ市民の割合	67.8%	70%	
	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	67%	
	ホームレス自立支援事業における自立率	66.1%	69%	
	複合的な生活課題がある事例に対して相談支援機関が連携して対応している割合	73.8% (令和4年度)	90% (令和9年度)	
	生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	78.6%	84%	
敬老パスの交付者数 (交付率)	307,450 人 (53.5%)	340,000 人 (55.9%)		
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	66%		
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	97%		
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125 人	11,800 人		
在宅重症心身障害児者の日中活動（通所サービス）の利用率	89.4%	90%		
障害者雇用促進企業認定数	97 件	120 件		

ア	地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	29.3%	40%	基本目標 1
	名古屋市での生活に満足している外国人市民の割合	88.1% (令和2年度)	95%	
	仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	41%	
	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277社	354社	
	働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	4.7%	4.6%以下	
	趣味、教養、スポーツ・健康づくり、職業上のスキルアップなどに取り組んでいる市民の割合	79.7%	85%	
	生涯学習によって得た経験や知識を活かしている市民の割合	35.5%	40%	
	図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954人	7,000,000人	
イ	子育てしやすいまちだと思える市民の割合	76.8%	85%	基本目標 2
	保育所等利用待機児童数	0人 (令和6年4月1日)	0人 (令和11年4月1日)	
	子育て支援企業認定数	264社	331社	
	結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	65.0%	90%	
	今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	95%	
	自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	85%	
	放課後児童クラブを利用できる学区の割合	84.2%	93%	
	地域や学校などにおける社会活動や自主的な活動などに参加したことがある子どもの割合	79.0%	87%	

イ	必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	100%	基本目標 2
	児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	63.7%	75%	
	いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 85% 中 90%	
	学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% (令和4年度)	85% (令和9年度)	
	授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 93% 中 84%	
	人が困っているときは進んで助けている子どもの割合	小 93.6% 中 90.8%	小 100% 中 100%	
	運動をすることが好きな子どもの割合	小 61.8% 中 51.0%	小 66% 中 56%	
	将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 86% 中 73%	
	市内における大学・短期大学の学生数	108,352人	108,400人	
	社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	75%	
	ウ	災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	50.7%	
緊急輸送道路等に架かる橋りょうの		76.6%	83%	
下水道で浸水対策を進める重点地区		64.2%	70%	
家庭内において災害に対する複数の備えをしている市民の割合		79.6%	100%	
地域の防災活動に参加している市民の割合		17.0%	25%	

ウ	民間住宅の耐震助成戸数（累計）	5,764 戸	7,614 戸	基本目標 3
	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	71.6%	75%	
	結核り患率（人口10万人当たりの新登録患者数）	11.4 (令和5年(暫定値))	10 以下 (令和10年)	
	動物愛護センターへの犬猫の収容頭数	犬 60 頭 猫 836 頭	犬 35 頭以下 猫 570 頭以下	
	住宅用火災警報器を設置している世帯の割合	88.4%	90%	
	119番通報受付から病院収容までの平均時間	34.5 分 (令和5年)	30 分以下 (令和10年)	
	心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	56.7%	60%	
	刑法犯認知件数	19,857 件 (令和5年)	17,500 件以下 (令和10年)	
	交通死亡事故件数	33 件 (令和5年)	ゼロをめざし、 毎年着実に減	
	犯罪被害者等に寄り添い、支える社会が実現できていると思う市民の割合	32.3%	50%	
	特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数	103 件	81 件以下	
	なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	79.3%	85%	
	水道水の安全性に関する総トリハロメタンが水質基準の半分以下で管理されている割合	100%	100%	
	小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率	3 巡目 66.6%	4 巡目 60%	
	消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	52.9%	64%	
	生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合	92.0%	95%	

ウ	食品が安全・安心だと感じる市民の割合	84.5%	80%以上	基本目標 3
エ	都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合	90.9%	90%以上	基本目標 4
	都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定数（累計）	109 地区	114 地区	
	主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	2 区間	6 区間 (5 か年)	
	地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思ふ市民の割合	34.7%	53%	
	公共交通が便利で利用しやすいと思ふ市民の割合	84.9%	86%	
	市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	226 万人 (令和 4 年度)	249 万人 (令和 9 年度)	
	市内主要地点の1日（平日）当たり自動車交通量の合計	119 万台 (令和 4 年)	108 万台以下 (令和 9 年)	
	市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思ふ市民の割合	61.9%	67%	
	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	37.8%	50%	
	鉄道駅及びバス停留所周辺の放置自転車等の台数	6,334 台	5,100 台以下	
	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長（累計）	128.7km	197km	
	住んでいる住宅に満足している市民の割合	77.7%	79%	
	セーフティネット住宅の登録戸数	17,249 戸	19,000 戸	
	長期優良住宅の認定件数（累計）	41,475 件	54,500 件	
	大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	100%	100%	
水質環境目標値の達成率（BOD）	70.4%	95%		

エ	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	32.8%	48%	基本目標 4
	新たに確保された緑の面積	22ha	200ha (5 か年)	
	親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	73%	
	市内で身近に農にふれあえる機会があると思う市民の割合	26.2%	31%	
	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	51.0%	57%	
	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	58%	
	なごやSDGsグリーンパートナーズ登録・認定数（累計）	2,916件	3,900件	
	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数（累計）	526団体	580団体	
	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341万トン (令和3年度)	1,026万トン以下 (令和8年度)	
	太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	438,500kW	
	温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	57.8%	71%	
	大型車両対応水素ステーション整備数	7か所	8か所	
	ごみ・資源の総排出量	79.2万トン	79.2万トン以下	
	ごみの処理量	55.4万トン	55.3万トン以下	
ごみの埋立量	1.6万トン	1.6万トン以下		
暮らしの中で資源の循環利用を意識した行動をしている市民の割合	54.4%	60%		
オ	主要駅の乗客数	91万人/日 (令和4年度)	114万人/日 (令和9年度)	基本目標 5
	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19都市	44都市	

オ	名古屋港の貿易額	22兆5,123億円 (令和5年(確々報値))	22兆8,500億円 (令和10年)	基本目標 5
	本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58件	70件	
	外国人留学生数	8,449人	12,500人	
	ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850万人	1,050万人	
	名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	60%	
	中川運河の再生をサポートする人々(運河びと)の認定数	652人	900人	
	名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	60.1%	71%	
	市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)	13地区	14地区	
	違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	133回	260回以下	
	満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% (令和5年)	95% (令和10年)	
	市の文化施設の利用率	88.3%	90%	
	名古屋を文化的なまちだと思ふ市民の割合	70.6%	76%	
	観光総消費額	4,887億円 (令和5年)	8,000億円 (令和10年)	
	観光客の満足度	82.7% (令和5年)	90% (令和10年)	
	外国人宿泊者数	183万人 (令和5年)	400万人 (令和10年)	
	国際会議の年間開催件数	21件 (令和4年)	300件 (令和9年)	
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度	48.1%	100%		

オ	名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	80%	基本目標 5
	週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する20歳以上の市民の割合	55.1%	70%	
	昼間就業者1人当たり市内総生産	9,403千円 (令和3年度)	10,100千円 (令和8年度)	
	イノベーション創出件数	528件	1,180件 (5か年)	
	法人設立等件数	5,636件	6,300件	
	企業誘致件数	12件	100件 (5か年)	
	法人事業所数	122,214	132,200	
	設備投資の実施率	26.4%	29%	
	人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	49%	
ア～オ	若い世代(0～24歳)の転入超過数	9,738人	11,500人	基本目標 1～5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

「(名古屋市総合計画2028)名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

- ア 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市を目指す事業

- イ 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市を目指す事業
- ウ 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市を目指す事業
- エ 快適な都市環境と自然が調和した都市を目指す事業
- オ 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市を目指す事業

② 事業の内容

ア 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市を目指す事業

- ・人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
- ・ジェンダー平等を総合的に進めます
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます
- ・地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します
- ・生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
- ・適切な医療を受けられる体制を整えます
- ・生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します
- ・高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します
- ・障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
- ・多文化共生を進めます
- ・誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます
- ・生涯にわたる学びを通じた生きがいを支援します

【具体的な事業】

- ・人権擁護・啓発活動の推進
- ・女性のための総合相談
- ・雇用等における女性の活躍推進
- ・バリアフリーのまちづくりの推進
- ・地域コミュニティ活性化の推進
- ・健康増進事業及び受動喫煙対策の推進
- ・救急医療体制の確保

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・なごやジョブマッチング事業 等

イ 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市を目指す事業

- ・出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み、育てられる環境をつくります
- ・子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
- ・虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます
- ・子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします
- ・若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

【具体的な事業】

- ・出会いや結婚の希望をかなえる支援
- ・妊娠前から子育て期における相談・育児等支援
- ・市立幼稚園における幼児教育の質向上
- ・子ども医療費の助成
- ・子どもの体験活動の推進
- ・なごや子ども応援委員会の運営
- ・トワイライトスクール
- ・市立大学における社会のニーズに応える多様な高等教育・実習プログラムの展開
- ・子どもの運動・文化活動の振興
- ・子ども・若者の自立支援 等

ウ 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市を目指す事業

- ・災害に強い都市基盤の整備を進めます
- ・防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
- ・感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります
- ・市民の命を守る消防体制の充実を図ります
- ・犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
- ・安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
- ・消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

【具体的な事業】

- ・ 橋りょうの耐震化
- ・ 地域防災マネジメント事業における自助力向上の啓発・支援
- ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成
- ・ 市本部・区本部運営等に関する研修・訓練の実施
- ・ 新興・再興感染症対策の推進
- ・ 生活安全活動の推進 等

エ 快適な都市環境と自然が調和した都市を目指す事業

- ・ 良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます
- ・ 持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます
- ・ 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
- ・ 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります
- ・ 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
- ・ 身近な自然や農にふれあえる環境をつくります
- ・ 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
- ・ 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます
- ・ 循環型都市づくりを進めます

【具体的な事業】

- ・ 地域公共交通計画の推進
- ・ 居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかの形成
- ・ 地域に身近な公園の再生
- ・ 環境保全・省エネルギー設備資金融資
- ・ 下水汚泥の固形燃料化 等

オ 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市を目指す事業

- ・ 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
- ・ 国際的に開かれたまちづくりを進めます
- ・ 港・水辺の魅力向上を図ります
- ・ 魅力的な都市景観の形成を進めます
- ・ 歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります

- ・観光・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
- ・スポーツを活かしたまちづくりを進めます
- ・イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します
- ・地域の産業と人材を育成・支援します

【具体的な事業】

- ・名古屋駅ターミナル機能の強化
- ・名城エリアにおける観光推進
- ・瑞穂公園の整備
- ・イノベーションを起こす環境の整備
- ・デジタル化（DX）の推進
- ・地域商業地の活性化・整備促進 等

※ なお、詳細は本市の地方版総合戦略を一体化して策定した「名古屋市総合計画2028」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000,000千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに名古屋市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで